

ハラスメント対策にかかる各種規程改正案について

1. 日本 NPO 学会委員会細則改正案

改正案			現行		
別表（第4条関係）			別表（第4条関係）		
委員会名	設置目的	所掌業務	委員会名	設置目的	所掌業務
組織運営委員会	（略）	(1) 学会規約の制定・改廃に係る検討、調整 (2) 学会細則の制定・改廃に係る検討、調整 (3) 経理規定の制定・改廃に係る検討、調整 <u>(4) ハラスメント相談及び救済方策の検討</u> <u>(5) その他学会の組織運営に必要な諸施策の検討、調整</u>	組織運営委員会	（略）	(1) 学会規約の制定・改廃に係る検討、調整 (2) 学会細則の制定・改廃に係る検討、調整 (3) 経理規定の制定・改廃に係る検討、調整 (4) その他学会の組織運営に必要な諸施策の検討、調整

（参考）委員会細則：https://janpora.org/information/revision/201113_06_01.pdf

2. 日本 NPO 学会倫理細則改正案

改正案	現行
（ハラスメントの禁止） 第6条（右同） 2（右同）	（ハラスメントの禁止） 第6条 会員は、セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、モラル・ハラスメントその他のハラスメントにあたる行為をしてはならない。 2 本会に、ハラスメントを受けた会員等が、苦情を申し立て、相談することのできる相談員を置く。

<p>3 <u>組織運営委員会は、相談員が受け付けた苦情や相談について報告を受け、ハラスメントについての相談と被害者の救済の方策などを検討する。</u></p> <p>4 第1項に定めるハラスメントの定義、第2項に定める相談員及び前項に定める<u>組織運営委員会</u>の業務等の詳細に関しては、別途「ハラスメント対策実施規程」に定めるものとする。</p>	<p>3 本会に、相談員が受け付けた苦情や相談について報告を受け、ハラスメントについての相談と被害者の救済の方策などを所掌する「ハラスメント対策委員会(以下、「委員会」という。)」を設置する。</p> <p>4 第1項に定めるハラスメントの定義、第2項に定める相談員及び前項に定める<u>委員会</u>の業務等の詳細に関しては、別途「ハラスメント対策実施規程」に定めるものとする。</p>
--	--

(参考) 倫理細則：https://janpora.org/information/revision/200602_12_01.pdf

3. 日本 NPO 学会ハラスメント対策実施規程改正案

改正案	現行
<p>(相談員による相談対応)</p> <p>第4条 本会に、会員等に係るハラスメントに関する相談と苦情(以下「相談等」という。)に対応するため、ハラスメント相談員(以下「相談員」という。)を置く。</p> <p>2 会長は、<u>組織運営委員会に諮問した上で、正会員から、ジェンダー等に配慮して2名以上4名以内の相談員候補者を、理事会の議を経て選任し、相談員として委嘱する。なお、会長は、相談員の選任について総会で報告する。</u></p>	<p>(相談員による相談対応)</p> <p>第4条 本会に、会員等に係るハラスメントに関する相談と苦情(以下「相談等」という。)に対応するため、ハラスメント相談員(以下「相談員」という。)を置く。</p> <p>2 会長は、正会員から、ジェンダー等に配慮して2名以上4名以内の相談員候補者を、理事会の議を経て選任し、相談員として委嘱する。なお、会長は、相談員の選任について総会で報告する。</p>
<p>(組織運営委員会での対応)</p> <p>第5条 <u>組織運営委員会(以下「委員会」という。)</u>は、相談員が受け付けた苦情や相談について報告を受け、ハラスメントについての相談と被害者の救済の方策などを検討する。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>2 <u>委員会のハラスメント対策に関する業務は、次のとおりとする。</u></p>	<p>(ハラスメント対策委員会)</p> <p>第5条 本会に「ハラスメント対策委員会(以下「委員会」という。)」を設置する。</p> <p>2 <u>委員会の設置は、委員会細則第5条に定める特設委員会の定めによるものとする。</u></p> <p>3 <u>委員会の所掌業務は、次のとおりとする。</u></p>

<p>(1) (右同)</p> <p>(2) 個別のハラスメント事案について、<u>事実関係の調査を行い、必要に応じて懲戒細則に定める手続きへの移行等の被害者救済方策を作成し、会長に報告を行うこと</u></p> <p>(3) (右同)</p>	<p>(1)ハラスメントについての相談等の内容について相談員から報告を受け、相談等の状況を継続的に把握することにより、本会のハラスメント対策について必要な審議を行い、会長に随時報告を行うこと</p> <p>(2)個別のハラスメント事案について、<u>懲戒細則に定める手続きへの移行等必要な被害者救済方策を作成し、会長に報告を行うこと</u></p> <p>(3)ハラスメントの予防、解決に向けた周知、啓発に関する事項</p>
<p><u>(委員会の委員の追加選任等)</u></p> <p>第6条 <u>委員会は、委員会細則第6条6項にもとづき、委員会定数の範囲内で、正会員からハラスメント担当委員を選任することができる。</u></p> <p>2 <u>前項の正会員委員は、ジェンダー等に配慮して候補者を選任するものとする。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p>	<p><u>(委員会の委員及び委員長の選任等)</u></p> <p>第6条 <u>委員会は次の委員5名をもって構成するものとする。</u></p> <p><u>(1)理事1名(以下「理事委員」という。)</u></p> <p><u>(2)正会員2名(以下「正会員委員」という。)</u></p> <p><u>(3)専門委員1名ないし2名</u></p> <p>2 <u>理事委員及び正会員委員は、委員会設置に際して、会長が理事及び正会員の中から候補者を選任し、理事会の承認を得て委員として委嘱する。なお、正会員委員は、ジェンダー等に配慮して候補者を選任するものとする。</u></p> <p>3 <u>専門委員は、委員会が相談員から報告を受けた相談等のうち、問題解決のために委員会の審議に付し被害者救済策を作成、報告する必要があると認めた場合、委員会が当該案件の内容に応じて、学会外部から候補者を推薦し、理事会の承認を得て会長が委嘱する。</u></p> <p>4 <u>委員会設置当初の委員会の委員長及び副委員長は、理事委員及び正会員委員の互選により選出し、理事会の承認を得て会長が委嘱する。委員長が事故等により任務を行えない場合、副委員長が代行する。</u></p> <p>5 <u>委員会設置当初の委員の任期は、次のと</u></p>

<p>(削除)</p> <p>3 委員会が、相談員から相談等について報告を受けた時点において、当該相談等におけるハラスメント行為者またはその関係者が委員会の委員であることが判明した場合、委員長は、当該案件に関してその委員の活動を直ちに停止させ、当該案件の審議等から除斥するものとする。会長は、当該案件について除斥した委員に代わる委員候補者を速やかに選任し、理事会の承認を得て当該案件に限り委員として委嘱するものとする。</p>	<p>おりとする。</p> <p>(1)理事委員の任期は、理事の任期による。</p> <p>(2)正会員の委員の任期は、3 年を限度として定める委員会の設置期間と同じ期間とする。なお、当初の委員会設置期間以降、委員会細則に基づき、委員会を 1 年単位で存置した場合、会長は、正会員の中から新たに候補者を選任し、理事会の承認を得て委員として委嘱する。</p> <p>(3)専門委員の任期は、選任される契機となった相談等の事案について、第 5 条第 3 項第 1 号に定める調査及び同第 2 号に定める被害者救済方策をとりまとめ、会長に報告するまでの間とする。</p> <p>(4)理事委員及び正会員の委員は、1 回に限り再任を妨げないものとする。ただし、後任の委員が選出されるまでの間は、引き続きその任に当たるものとする。</p> <p>6 前項までに定めるほか、委員会の委員及び委員長を選任等については、委員会細則第 7 条(特設委員会の委員及び委員長の選任等)第 2 項に定める同第 6 条の常設委員会に係る規定のうち第 9 項及び第 13 項に限り準用するものとする。</p> <p>7 委員会が、相談員から相談等について報告を受けた時点において、当該相談等におけるハラスメント行為者またはその関係者が委員会の委員であることが判明した場合、委員長は、当該案件に関してその委員の活動を直ちに停止させ、当該案件の審議等から除斥するものとする。会長は、当該案件について除斥した委員に代わる委員候補者を速やかに選任し、理事会の承認を得て当該案件に限り委員として委嘱するものとする。</p>
<p>(委員会の対応及び専門委員の選任等)</p>	<p>(委員会の対応)</p>

<p>第7条 (右同)</p> <p>2 (右同)</p> <p>3 (右同)</p> <p>4 (右同)</p> <p>5 委員会は、相談員から報告を受けた相談等のうち、調査実施などにおいて必要と判断をしたときは、専門委員の選任を会長</p>	<p>第7条 相談員は、第4条により対応した相談等について、原則として初回の相談等を終えた後、その結果を直ちに委員会に対し書面により報告する。但し、相談者が委員会に対しての相談内容の報告までを希望しない場合は、相談等のあった日時と相談者(匿名希望のときはその旨)、ハラスメントの種別など相談案件を特定できる項目を委員会に報告するものとする。</p> <p>2 委員長は、相談員の報告を受けたとき、速やかに委員会を開催し、委員会は、次の各号に掲げる項目について、公正中立な立場で検討、審議する。</p> <p>(1) 相談員から報告を受けた相談等の状況を踏まえ、本会としてとるべきハラスメント 対策について必要な審議を行い、会長に随時報告を行うこと</p> <p>(2) 相談員から報告を受けた個別のハラスメント事案について、ハラスメント行為者の公表及び懲戒細則に定める手続きへの移行等を含む必要な被害者救済の方策を作成し、会長に報告を行うこと</p> <p>3 委員会がハラスメントの防止、制止もしくは問題解決のため、必要と考えられる対策について検討、審議するに際しては、委員長は、必要に応じて、委員会の承諾を得て、相談員の委員会への出席を求めることができる。</p> <p>4 委員会の検討、審議に際し、委員長は、必要に応じて、委員会の承諾を得て、本会外の専門家・有識者に対する協力依頼を行うとともに、専門機関の積極的な活用も考慮するものとする。</p> <p>(新設)</p>
--	--

<p>に申請することができ、申請を受けた会長は、会員もしくは外部の者を専門委員として1名ないし2名を委嘱することができる。</p> <p>6 専門委員は有償とすることができる。</p> <p>7 専門委員は、委員会からの付託を受けて、第5条第2項第2号に定める調査ならびに被害者救済方策等を取る必要があると判断した場合はその方策等を取りまとめ、委員会に報告する。</p> <p>8 専門委員の任期は、選任される契機となった相談等の事案について、前号の報告が終了した後に会長が委嘱を解くまでの間とする。</p> <p>9 委員会は、審議の内容、結果及び必要と考えられる対策について、速やかに会長に対して文書により報告する。この報告の内容に関して、必要に応じて相談員もしくは委員会委員を通じて相談者に伝えることができる。</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>5 委員会は、審議の内容、結果及び必要と考えられる対策について、速やかに会長に対して文書により報告する。</p>
<p>(ハラスメント対策の決定と実施)</p> <p>第8条 会長は、前条第9項による委員会の報告において、ハラスメント行為者名の公表もしくは懲戒細則に定める手続きへの移行等を含む必要な対策を取る必要があるとされた場合は、速やかに理事会に報告のうえ、必要な対策を決定する。</p> <p>2 会長は、前項で何らかの対策実施を決定したときは、相談者に事前に告知したうえで速やかに実施する。その際、相談者や被害者等関係者のプライバシーの尊重と秘密厳守に特に配慮する。</p> <p>3 (右同)</p>	<p>(ハラスメント対策の決定と実施)</p> <p>第8条 会長は、委員会の報告を受けたときは、速やかに理事会に報告のうえ、ハラスメント行為者名の公表及び懲戒細則に定める手続きへの移行等を含む必要な対策を決定する。</p> <p>2 会長は、前項で決定した対策を相談者に告知したうえで、会員に周知し、速やかに実施する。その際、相談者や被害者等関係者のプライバシーの尊重と秘密厳守に特に配慮する。</p> <p>3 前項の対策の実施に伴い、相談者や被害者等関係者が、学会活動や学会業務の執行を脅かされる緊急の案件が発生した場合、その案件の内容に応じて、理事会ある</p>

	いは委員会等において、その対処を迅速、適切に進める。
<p>(人権尊重及び守秘義務)</p> <p>第10条 (右同)</p> <p>2 相談員及び委員会委員<u>ならびに専門委員</u>は、その就任に当たり、人権尊重及び守秘義務について、会長に対し誓約書を提出しなければならない。</p> <p>3 本会のハラスメント対策に係る文書等については、学会事務局において次のとおり保存する。</p> <p>(1)相談員及び委員会委員<u>ならびに専門委員</u>の誓約書 永年保存とする。</p> <p>(2) (右同)</p> <p>4 (右同)</p>	<p>(人権尊重及び守秘義務)</p> <p>第10条 ハラスメントに関する相談、調査等に関わったすべての者は、相談者をはじめ相談等案件の関係者の名誉およびプライバシーなど、人権を尊重し、知り得た秘密を他に漏らしてはならない。</p> <p>2 相談員及び委員会委員は、その就任に当たり、人権尊重及び守秘義務について、会長に対し誓約書を提出しなければならない。</p> <p>3 本会のハラスメント対策に係る文書等については、学会事務局において次のとおり保存する。</p> <p>(1)相談員及び委員会委員の誓約書 永年保存とする。</p> <p>(2)個別の相談事案に係る委員会の報告書等、本会のハラスメント対策に関わるその他の文書 相談終了後、あるいは委員会の審議終了、報告後10年間保存する。</p> <p>4 前項の保存期間が終了した文書等は、会長が承認の上、学会事務局において完全に抹消廃棄する。</p>
<p>附則</p> <p>1 (右同)</p> <p>2 この規程の改正は、 年 月 日から施行する。</p>	<p>附則</p> <p>1 この規程は、2020年6月2日から施行する。</p> <p>(新設)</p>

(参考) ハラスメント対策実施規程：

https://janpora.org/information/revision/200602_12_01.pdf